

官庁営繕事業

平成30年度		新規事業採択時評価			
事業名(箇所名)	今治港湾合同庁舎	担当課	官庁営繕部計画課	事業主体	国土交通省 四国地方整備局
		担当課長名	秋月 聡二郎		
実施箇所	愛媛県今治市片原町1丁目3番2外				
事業諸元	・敷地: 2,600 m ² ・構造: 鉄筋コンクリート造 地上3階 ・規模: 2,888 m ²				
事業期間	事業採択	平成 31 年度	完了	平成 34 年度	
総事業費(億円)	12				
計画概要	<解決すべき課題・背景> 入居予定官署が現在使用している庁舎については、経年による老朽、耐震性能不足、立地条件の不良、施設の不備等の問題を有しており、国民の安全・安心を確保するうえで支障となっている。 また、地域連携の促進、まちづくりへの寄与とともに、災害時の一時避難場所として活用できる施設の整備による地域防災への貢献や、集約化による国有財産の有効活用の観点から、早急に庁舎を整備するものである。				
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する				
事業計画の必要性	評点	必要性の主な根拠			
	109点	・既存庁舎の老朽、狭あい、分散、立地条件の不良、防災機能に係る施設の不備及び施設の不備の解消 ・借用返還及び地域連携			
事業計画の合理性	評点	合理性の主な根拠			
	100点	同等の性能を確保できる他の案との経済比較を行った際に、事業案の方が経済的であると評価される。			
	代替案との経済比較				
	C' - C	2.1	基準年度: 平成31年度		
		C' : 代替案の総費用(LCC)(億円)	19.3		
		C : 事業案の総費用(LCC)(億円)	17.2		
事業計画の効果	評点	効果の主な根拠			
	121点	業務を行うための基本性能(B1)に関し、 ・国として用地を保有できている。 ・施設へのアクセスは良好である。			
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み				
	評価項目	評価	主な取り組み		
	社会性(地域性)	B	・地域防災へ貢献する取組(災害時の一時避難場所としての機能を確保)		
	環境保全性(環境保全性)	B	・事務室等への照明制御の導入による省エネ化 ・太陽光発電による自然エネルギーの有効活用 ・高性能ガラスの採用		
	環境保全性(木材利用促進)	A	・内装の木質化 ・車庫・自転車置場の木造化		
機能性(ユニバーサルデザイン)	A	・建築物移動等円滑化誘導基準を満たしたうえで、特にユニバーサルデザインに配慮する計画である			
機能性(防災性)	C	・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準に基づいた取組がなされているほか、防災に関する一般的な取組が行われている。			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 新規事業化については、妥当である。				

施設名： 今治港湾合同庁舎

事業場所： 愛媛県今治市片原町1丁目3番2外

概要図
(位置図)

